【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第63期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	ＮＩＨＯＮ　ＦＬＵＳＨ　ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙橋　栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町５番26号
【電話番号】	0885－32－3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　石本　恭之
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町５番26号
【電話番号】	0885－32－3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　石本　恭之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	10,274,756	8,791,558	23,456,344
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	557,322	△116,785	2,037,183
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	337,389	△403,060	1,415,809
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△1,215,508	1,463,103	2,322,167
純資産額	（千円）	29,444,600	33,593,042	32,539,578
総資産額	（千円）	40,603,491	44,913,010	44,319,226
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	14.83	△17.71	62.21
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	70.7	73.2	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△772,345	△1,340,237	1,745,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△351,686	403,948	△335,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	396,294	△367,904	△540,181
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,819,033	4,378,766	5,591,049

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の堅調な動きを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の悪化に加え、原材料価格や人件費、物流コストの上昇などにより、国内住宅市場を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、国内事業では、新規受注はもとより、受注済みの案件についても価格改定を進めるとともに、生産性向上によるコストダウンに全力で取り組みました。価格改定については、大半の御得意様からご理解をいただいております。また、生産面では、前年から導入を計画していたプレス工程の最新鋭設備の設置が完了し、省力化を含め、工場全体で30%の生産性向上を実現しております。

豊富な受注残を有していることに加え、価格改定後も順調に成約に至っていることから、下期は、これらの取組の成果を発揮し、収益向上と競争力強化につなげてまいります。

一方、中国経済においては、自動車、IT関連等の輸出企業が好調を維持しているものの、不動産関連企業は厳しい状況が続いております。また、若年失業率は20%を超える状況が続き、消費の低迷も長期化しております。

このような環境のなか、当第１四半期に発表致しましたとおり、事業構造の転換を進めております。具体的には、製品、販売先、販売対象国の多様化に取り組んでおります。この方針に沿って営業活動を進めた結果、契約締結や納入開始につながるなど、事業構造の転換を着実に進めております。

中国を中心に世界展開する大手ホテルグループで、2026年３月末時点で21カ国に進出し、13,215ホテル、130万室を運営している華住集団へ、同グループと共同開発した遮音ドアを軸に、当社製品の本格的な納入を開始いたしました。なお、当該製品の量産に対応する設備投資も完了し、今後の販売拡大に向けた生産体制が整い、下期以降の業績貢献が見込まれます。

また、台湾の潤泰グループが開発を進める南港駅直結の分譲マンション「南港の星」（979戸）では、本年８月にモデルルーム４室がオープンしました。同物件については、木製ドア、化粧造作材に加え、洗面化粧台、流し台、収納、フローリング等、当社の幅広い全製品を2027年度後半から納入する契約を締結しております。

さらに、アラブ首長国連邦、カザフスタンにおいても、現地販売先と業務提携等を行う予定です。

これらの海外案件向け製品は、中国工場から輸出する予定ですが、取り扱う製品が多岐にわたることから、現地の需要に対応し、恒久的な取引につなげるためには、ショールームとアッセンブル工場の整備が必要と考えております。

今回の中国事業の構造改革では、目先の数量拡大を追うのではなく、将来の成長を支える事業基盤の構築を優先しており、製造・販売数量の減少を当初から織り込んだ計画としております。当社は、この改革を単なる事業の立て直しではなく、中国事業の新たな成長につなげる重要な取り組みと位置づけております。製品・顧客・販路・生産体制の変革を進め、中国事業の「第２の創業」を実現し、再び成長軌道に乗せるべく、強い意志を持って取り組んでまいります。

なお、中国事業の構造改革及び今後の事業展開に関する具体的な内容につきましては、詳細が決まり次第、改めてお知らせ致します。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は、87億91百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は、１億58百万円（前年同期は営業利益４億55百万円）、経常損失は、１億16百万円（前年同期は経常利益５億57百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は、４億３百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益３億37百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本については、売上高は、46億60百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は、５億61百万円（同7.6%減）となりました。

中国については、売上高は、41億30百万円（前年同期比25.9%減）、営業損失は、７億19百万円（前年同期は営業損失１億52百万円）となりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は449億13百万円となり、前連結会計年度末より５億93百万円増加しております。これは主に投資不動産の増加６億10百万円、受取手形及び売掛金の増加２億30百万円によるものです。

負債合計は113億19百万円となり、前連結会計年度末より４億59百万円減少しております。これは主に未払法人税等の減少２億６百万円、契約負債の減少２億15百万円によるものです。

純資産合計は335億93百万円となり、前連結会計年度末より10億53百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定の増加16億48百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.5ポイント増加して73.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43億78百万円となり、前連結会計年度末より５億59百万円増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は13億40百万円（前年同期は７億72百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失２億78百万円の計上、仕入債務の減少額３億57百万円、売上債権の増加額１億66百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は４億３百万円（前年同期は３億51百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入６億82百万円、有形固定資産の売却による収入５億35百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は３億67百万円（前年同期は３億96百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加額53百万円、配当金の支払額４億９百万円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、７百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	4,107,063	100.8
中国	1,581,731	71.0
合計	5,688,794	90.2

（注）金額は販売価格によっております。

②受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	4,650,731	76.5	11,050,474	99.1
中国	2,811,211	55.2	4,683,584	54.5
合計	7,461,942	66.8	15,734,058	79.7

（注）金額は販売価格によっております。

③販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	4,660,869	99.2
中国	4,130,689	74.1
合計	8,791,558	85.6

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,060,000	25,060,000	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数100株
計	25,060,000	25,060,000	-	-

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	-	25,060,000	-	1,117,501	-	942,501

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
髙橋　栄二	徳島県徳島市	1,937,320	8.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号　赤坂インターシティＡＩＲ	1,452,500	6.38
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,392,018	6.12
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	1,120,000	4.92
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41	1,105,000	4.86
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号　決済事業部）	1,067,151	4.69
七福トータルサポート株式会社	徳島県徳島市新町橋2丁目25	960,000	4.22
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	587,175	2.58
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	585,760	2.57
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市寺島本町西1丁目11	575,000	2.53
計	－	10,781,924	47.38

（注）１．所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　1,452,500株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　1,392,018株

３．2026年６月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）及びその共有保有者であるエフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC）及びフィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（Fidelity Management Trust Company）が2023年５月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	1,695,972	6.77
エフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	630,474	2.52
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（Fidelity Management Trust Company）	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	179,528	0.72
合計		2,505,974	10.00

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,303,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,872,200	218,722	-
単元未満株式	普通株式 884,600	-	-
発行済株式総数	25,060,000	-	-
総株主の議決権	-	218,722	-

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市横須町５番26号	2,303,200	-	2,303,200	9.19
計	-	2,303,200	-	2,303,200	9.19

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,626,733	10,587,566
受取手形及び売掛金	13,240,466	13,470,861
電子記録債権	351,555	303,912
商品及び製品	673,354	733,468
仕掛品	813,777	845,584
原材料及び貯蔵品	649,739	759,969
前渡金	54,385	121,860
未収入金	354,579	446,513
その他	107,244	232,616
貸倒引当金	△3,318,488	△3,687,455
流動資産合計	24,553,347	23,814,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,692,679	3,810,411
機械装置及び運搬具（純額）	1,720,369	1,816,726
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	―	22,292
その他（純額）	111,460	186,376
有形固定資産合計	6,543,723	6,855,020
無形固定資産		
その他	832,905	850,504
無形固定資産合計	832,905	850,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741,832	3,091,265
出資金	421,251	427,249
会員権	7,733	7,733
投資不動産	8,910,167	9,520,651
その他	308,265	345,689
投資その他の資産合計	12,389,249	13,392,588
固定資産合計	19,765,879	21,098,113
資産合計	44,319,226	44,913,010

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,454,433	4,391,887
電子記録債務	1,639,164	1,530,668
短期借入金	2,140,870	2,241,760
１年内返済予定の長期借入金	17,896	200,592
未払金	1,137,772	1,167,245
未払法人税等	426,749	220,282
未払消費税等	118,856	22,366
契約負債	590,507	374,771
賞与引当金	106,723	114,691
その他	63,078	32,605
流動負債合計	10,696,051	10,296,870
固定負債		
長期借入金	181,197	-
長期未払金	256,800	256,800
繰延税金負債	519,336	635,006
退職給付に係る負債	126,262	131,290
固定負債合計	1,083,595	1,023,097
負債合計	11,779,647	11,319,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	21,876,119	21,063,437
自己株式	△2,085,001	△2,085,019
株主資本合計	22,733,805	21,921,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334,033	1,572,568
為替換算調整勘定	7,715,957	9,364,241
退職給付に係る調整累計額	14,296	13,311
その他の包括利益累計額合計	9,064,286	10,950,121
非支配株主持分	741,485	721,815
純資産合計	32,539,578	33,593,042
負債純資産合計	44,319,226	44,913,010

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	10,274,756	8,791,558
売上原価	7,758,373	6,917,469
売上総利益	2,516,382	1,874,088
販売費及び一般管理費	※ 2,061,136	※ 2,032,271
営業利益又は営業損失（△）	455,246	△158,182
営業外収益		
受取利息	81,841	96,763
受取配当金	60,305	79,026
為替差益	11,502	7,968
企業発展助成金収入	2,529	1,080
その他	52,764	26,748
営業外収益合計	208,942	211,586
営業外費用		
支払利息	17,589	33,559
手形売却損	34,962	14,417
減価償却費	49,566	104,439
その他	4,746	17,772
営業外費用合計	106,865	170,189
経常利益又は経常損失（△）	557,322	△116,785
特別利益		
固定資産売却益	456	3,530
投資不動産売却益	-	49,591
貸倒引当金戻入額	26,080	-
特別利益合計	26,537	53,121
特別損失		
固定資産売却損	4	224
固定資産除却損	343	33
減損損失	7,283	28,238
投資不動産売却損	38,623	186,164
特別損失合計	46,255	214,660
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	537,605	△278,324
法人税等	224,457	192,309
中間純利益又は中間純損失（△）	313,148	△470,633
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△24,241	△67,573
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	337,389	△403,060

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	313,148	△470,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,378	238,534
為替換算調整勘定	△1,724,127	1,696,187
退職給付に係る調整額	92	△984
その他の包括利益合計	△1,528,656	1,933,737
中間包括利益	△1,215,508	1,463,103
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,135,164	1,482,773
非支配株主に係る中間包括利益	△80,344	△19,669

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	537,605	△278,324
減価償却費	373,875	597,385
貸倒引当金の増減額（△は減少）	64,318	141,870
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,340	5,027
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,940	7,967
受取利息及び受取配当金	△142,146	△175,789
支払利息	17,589	33,559
固定資産売却損益（△は益）	△451	△3,305
固定資産除却損	343	33
減損損失	7,283	28,238
投資不動産売却損益（△は益）	38,623	136,572
為替差損益（△は益）	△14,425	△16,209
売上債権の増減額（△は増加）	△462,043	△166,879
棚卸資産の増減額（△は増加）	△473,795	△99,068
仕入債務の増減額（△は減少）	△493,513	△357,964
未払消費税等の増減額（△は減少）	16,972	△97,864
その他	△166,428	△822,698
小計	△691,913	△1,067,448
利息及び配当金の受取額	142,146	175,789
利息の支払額	△17,589	△33,559
法人税等の支払額	△204,989	△415,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△772,345	△1,340,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,741	△461,400
定期預金の払戻による収入	-	682,774
有形固定資産の取得による支出	△422,376	△718,248
有形固定資産の売却による収入	7,223	535,893
無形固定資産の取得による支出	△1,127	△6,104
投資不動産の取得による支出	△26,905	△105,936
投資不動産の売却による収入	175,218	498,728
その他	△6,978	△21,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,686	403,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	816,136	53,270
長期借入金の返済による支出	△10,220	△11,535
配当金の支払額	△409,621	△409,621
自己株式の取得による支出	-	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,294	△367,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,844	91,909
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△813,581	△1,212,283
現金及び現金同等物の期首残高	4,632,614	5,591,049
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,819,033	※ 4,378,766

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃	333,974千円	329,597千円
給与及び手当	719,713	734,556
賞与引当金繰入額	29,476	31,158
退職給付費用	3,422	3,299
減価償却費	66,055	89,458
貸倒引当金繰入額	91,502	120,429

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,318,216千円	10,587,566千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,499,183	△6,208,800
現金及び現金同等物	3,819,033千円	4,378,766千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月23日取締役会	普通株式	409,621	18	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	409,621	18	2025年９月30日	2025年11月25日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日取締役会	普通株式	409,621	18	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	409,621	18	2026年９月30日	2026年11月24日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,696,869	5,577,887	10,274,756	-	10,274,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	769	25,175	25,944	△25,944	-
計	4,697,638	5,603,062	10,300,701	△25,944	10,274,756
セグメント利益又は損失（△）	607,572	△152,325	455,246	-	455,246

（注）１．調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「中国」セグメントにおいて、売却損が発生した固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において7,283千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,660,869	4,130,689	8,791,558	-	8,791,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,368	21,368	△21,368	-
計	4,660,869	4,152,057	8,812,926	△21,368	8,791,558
セグメント利益又は損失（△）	561,128	△719,310	△158,182	-	△158,182

（注）１．調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「中国」セグメントにおける固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において28,238千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

財又はサービスの種類に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		
	日本	中国	計
室内ドア・造作材	4,128,483	3,781,414	7,909,897
キッチン・収納・その他建築材料	58,012	531,456	589,469
製品の据付	510,374	443,580	953,954
工事施工	-	821,434	821,434
顧客との契約から生じる収益	4,696,869	5,577,887	10,274,756
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,696,869	5,577,887	10,274,756

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

財又はサービスの種類に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		
	日本	中国	計
室内ドア・造作材	4,076,918	2,096,419	6,173,337
キッチン・収納・その他建築材料	65,340	606,972	672,312
製品の据付	518,611	443,580	962,191
工事施工	-	983,716	983,716
顧客との契約から生じる収益	4,660,869	4,130,689	8,791,558
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,660,869	4,130,689	8,791,558

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	14円83銭	△17円71銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	337,389	△403,060
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	337,389	△403,060
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,756	22,756

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

(1)期末配当

2026年５月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・409,621千円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2)中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・409,621千円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年11月24日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う予定です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会　御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田　昌輝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池　将史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切で

ない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。